

プレス発表資料

平成19年12月26日
科学技術政策研究所

科学技術への顕著な貢献 2007 (ナイス ステップな研究者)

科学技術政策研究所（所長 木村良）では、2005年、2006年に引き続き、科学技術の振興・普及において顕著な貢献をされた10組13名の方々を「ナイス ステップな研究者」として選定しました。

科学技術政策研究所では、2005年より、科学技術への顕著な貢献をされた方々「ナイス ステップな研究者」を選定しております。2007年は、科学技術政策研究所の調査研究活動及び科学技術政策研究所の専門家ネットワーク（約2,000人）の意見を参考に、科学技術分野においてここ数年間になされた顕著な業績の中から、特に科学技術政策上注目すべき方々を選びました。これらの方々の活躍は科学技術に対する夢を国民に与えてくれるものでもあり、ここに広くお知らせいたします。

【研究部門】

- 今堀 博 京都大学物質－細胞統合システム拠点・工学研究科分子工学専攻教授
有機物質による人工光合成の研究でサイエンスマップ2006における日本シェアNo.1研究領域を牽引
- 河野 友宏 東京農業大学応用生物科学部 教授
卵子だけで誕生する二母性マウス誕生の成功率を大幅に向上させ、生殖細胞機能開発研究の新しい展開の可能性を提示
- 田村 浩一郎 首都大学東京理工学研究科生命科学専攻 准教授
計算機科学の分野で世界的注目度の高い解析ソフトウェアMEGAの開発

【プロジェクト部門】

- 堀内 茂木 防災科学技術研究所防災システム研究センター 研究参事
- 束田 進也 気象庁地震火山部管理課 調査官
緊急地震速報システムの開発

プレス発表資料

【地域・産学連携・イノベーション部門】

- 山海 嘉之 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
CYBERDYNE 株式会社 代表取締役 CEO
身体機能を拡張するロボットスーツ HAL の開発と実用化推進
- 二瓶 直登 福島県農業総合センター作物園芸部 副主任研究員
有機肥料の有機態窒素を中心とした有効成分の解析
- 林 維毅 (Lim Wee Yee) 株式会社マルテック 代表取締役
留学生による地域とアジアを結びつけるイノベーションの推進

【人材育成部門】

- 小館 香椎子 日本女子大学理学部教授
女性研究者の育成・支援
- 若山 正人 九州大学大学院数理学研究院長・教授
中尾 充宏 九州大学産業技術数理研究センター長・教授
産業界との連携による若手数学研究者の育成

【成果普及・理解増進部門】

- 長谷川 善和 群馬県立自然史博物館 館長
荒俣 宏 博物学研究家・作家
サイエンスとアートの融合を実現した科学系博物館展示の企画開催

(お問い合わせ)

科学技術政策研究所 企画課 阿部、神部

電話 : 03-3581-2466 (直通)

E-mail : office@nistep.go.jp

ホームページ : <http://www.nistep.go.jp>

プレス発表資料（参考資料）

【研究部門】

- 今堀 博 京都大学物質-細胞統合システム拠点・工学研究科分子工学専攻教授

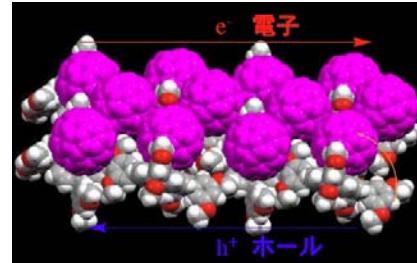
有機物質による人工光合成の研究でサイエンスマップ
2006における日本シェアNo.1研究領域を牽引



科学技術政策研究所では、発展しつつある研究領域を論文データベースから抽出する調査を継続的に実施しています。現在取りまとめ中の「サイエンスマップ2006」では、

「アンテナ系と電荷分離系をまねた人工光合成モデルの構築」という化学の研究領域が、日本から出た論文のシェアが最も高い研究領域であることが判明しました。なかでも、この研究領域の形成および発展において大きな牽引力になっている日本人研究者が京都大学の今堀教授です。

今堀教授の研究は、サッカーボール状の構造を持つフラーレン分子の特異な性質に着目し、ポルフィリンという光捕集分子と組み合わせることで、天然の光合成系に匹敵する性能を持つ人工の光合成系を構築するというものです。これらの分子を組み込んだ人工光合成系が有機物質から成る太陽電池のように機能することを確認し、光と電気の変換効率の大幅向上にも成功しました。これらの成果は、将来の有機エレクトロニクス技術を実現するうえで重要な役割を果たす研究であると期待されています。



経歴

生年月日 1961年8月4日 46歳

略歴

1985年 京都大学理学部卒業
 1990年 京都大学大学院理学研究科博士課程修了
 1990年 米国ソーク生物学研究所博士研究員（～92）
 1999年 大阪大学大学院工学研究科助教授
 2002年 京都大学大学院工学研究科教授
 2007年 京都大学物質-細胞統合システム拠点教授



主な受賞歴

光化学協会賞（2004年）、日本学術振興会賞（2006年）、日本化学会学術賞（2006年）、大阪科学賞（2007年）

個別取材等のお問い合わせ先

今堀博

京都大学物質-細胞統合システム拠点

TEL: 075-383-2566 FAX: 075-383-2571

e-mail: imahori@scl.kyoto-u.ac.jp

プレス発表資料（参考資料）

- 河野 友宏 東京農業大学応用生物科学部バイオサイエンス学科 教授
卵子だけで誕生する二母性マウス誕生の成功率を大幅に向上させ、生殖細胞機能開発研究の新しい展開の可能性を提示

哺乳類の通常の発生には、精子と卵子が受精した受精卵が必要です。これは、父方（精子）由来の遺伝子のみ、あるいは母方（卵子）由来の遺伝子のみでは、胚（受精卵であって胎盤を形成する前のもの）の形成は生じても発生は進まず、個体は形成されないからです。しかし、東京農業大学の河野教授らは2004年にこの概念を覆し、卵子だけを用いて正常な子マウスを誕生させることに世界で初めて成功しました。卵子ゲノムだけの二母性哺乳類の誕生です。しかし、その時点での誕生の確率は1%以下であり、実用化には程遠い技術と考えられていました。そこで河野教授らはさらに研究を進め、30%以上の高い確率で正常な子マウスを誕生させることに成功し、2007年に「ネイチャーバイオテクノロジー」誌9月号に発表して注目されました。この研究成果は、生殖という観点から生殖細胞の機能調節を解明する研究であるとともに、新しい生殖システムの開発としても大いに評価できます。



経歴

生年月日 1953年6月6日 54歳

略歴

1976年 東京農業大学農学部卒業
1982年 東京農業大学大学院農学研究科博士課程修了
1993年 英国MRC実験発生学・奇形学研究所客員研究員（～94）
1996年 東京農業大学農学部教授
2001年 東京農業大学応用生物科学部教授

主な受賞歴

日本繁殖生物学会島村賞（1993年）
日本哺乳動物卵子学会特別賞（2005年）

個別取材等のお問い合わせ先

河野友宏

東京農業大学応用生物科学部バイオサイエンス学科

TEL & FAX: 03-5477-2543

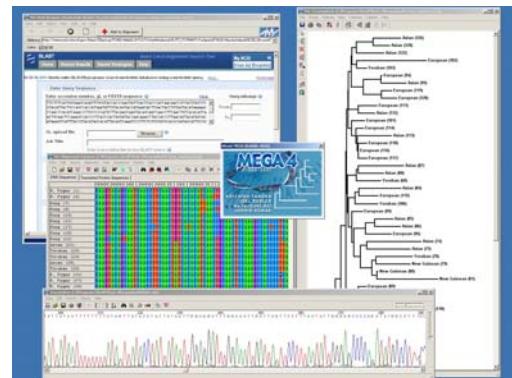
E-mail: tomohiro@nodai.ac.jp

プレス発表資料（参考資料）

○ 田村 浩一郎 首都大学東京理工学研究科生命科学専攻 准教授
計算機科学の分野で世界的注目度の高い解析ソフトウェア MEGA の開発

科学技術政策研究所の調査によれば、日本の計算機科学分野は、残念ながら世界の中での論文シェアが低く、日本の存在感を世界に示せずにいる分野と言えます（トムソンサイエンティフィック社論文データベースの分野分類による）。その中にあって首都大学東京は、論文の被引用数によるランキングで世界順位11位と日本のトップに立っています。これは田村准教授の論文が非常に多くの研究者から引用されており、世界の注目を集めていることに因っています。

田村准教授は、DNA やタンパク質配列のデータを用いた分子進化・系統学的解析を行なうソフトウェアである MEGA (Molecular Evolutionary Genetics Analysis) を開発しました。最初のバージョンは 1993 年に開発され、次いでバージョン 2 (MEGA2)、バージョン 3 (MEGA3) が公開され、2007 年には使い勝手のよいソフトウェアとなるよう改良を重ねたバージョン 4 (MEGA4) が発表されました。様々なゲノムプロジェクトにより大量の DNA やタンパク質配列データが集積されつつある現在、そのデータをいかに解析するかが重要な課題となっていますが、MEGA は、まさにそのデータ解析をサポートするソフトウェアとして、分子進化や系統学の研究に大きく貢献しています。



経歴

生年月日 1963 年 3 月 15 日 44 歳

略歴

1985 年 東京都立大学理学部生物学科卒業

1991 年 東京都立大学大学院理学研究科博士課程修了

1991 年 ペンシルバニア州立大学分子進化遺伝学研究所博士研究員 (～93)

2005 年 首都大学東京理工学研究科生命科学専攻准教授

主な受賞歴

日本進化学会研究奨励賞 (2002 年)

日本遺伝学会奨励賞 (2003 年)

個別取材等のお問い合わせ先

田村浩一郎 首都大学東京理工学研究科生命科学専攻

電話 : 042-677-1111 (内線 3725) FAX : 042-677-2559

e-mail : ktamura@tmu.ac.jp

プレス発表資料（参考資料）

【プロジェクト部門】

- 堀内 茂木 防災科学技術研究所防災システム研究センター 研究参事
(元：高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクトリーダー)
- 東田 進也 気象庁地震火山部管理課 調査官
(元：高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクトサブリーダー)

緊急地震速報システムの開発

地震の揺れの到来をいち早く知ることは防災に大いに有効です。緊急地震速報システムは、震源近くの観測点で検知される伝播速度の速い P 波のデータから、震源、地震の規模、S 波到達予想時刻及び揺れの強さを即時的に求め、この情報を強い揺れの S 波が到達する前に各利用者に提供することで、地震被害の防止・軽減を図ろうとするものです。

このシステムには、(独)防災科学技術研究所が 2003 年度から産学官の協力を得て進めてきた、文部科学省「高度即時的地震情報伝達実用化プロジェクト(LP)」による成果が大きく貢献しています。このシステムが実用化に至るにあたっては、全国に展開されている地震観測網(防災科研：約 800 点、気象庁：約 200 点)のデータをリアルタイムで収集できる体制が整備されたこと、また、気象庁と(財)鉄道総合研究所が開発した手法と、防災科学技術研究所が新たに開発

した着未着法を統合することにより、詳細な地震情報を自動的かつ安定的に決定できるようになつたことが重要でした。

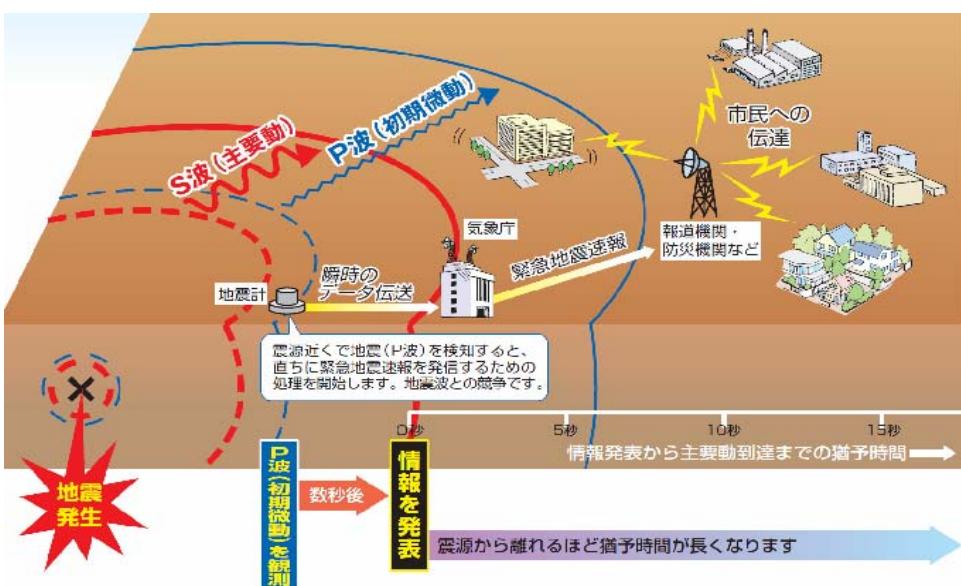
2006 年 8



堀内茂木研究参事



東田進也調査官



気象庁資料

プレス発表資料（参考資料）

月1日からは、先行的に活用できる分野（鉄道、医療、建設、製造、大学など）について気象庁が緊急地震速報の提供を開始しました。その後、一般への提供開始を目指し、関係府省庁と協力しつつ周知・広報、利活用の促進に取り組み、2007年10月1日から一般向けの緊急地震速報の提供が開始されました。それに先立ち、2007年7月に起きた新潟県中越沖地震では、首都圏等の複数の利用先で、S波到達の数秒～数十秒前に緊急地震情報が受信され、様々な地震防災対策がとられました。

堀内 茂木

生年月日 1946年5月18日 61歳

略歴

1969年 東北大学理学部卒業
1971年 東北大学理学研究科修士課程修了
1989年 東北大学助教授
1997年 防災科学技術研究所研究部長
2007年 防災科学技術研究所研究参事

主な受賞歴

気象庁長官賞（2006年）
つくば奨励賞（2006年）
日経BP技術賞（2007年）

東田 進也

生年月日 1967年9月17日 40歳

略歴

1990年 金沢大学理学部地学科卒業
1995年 東京大学大学院理学系研究科博士課程修了
1995年 気象庁地震火山部

主な受賞歴

文部科学省科学技術賞（2006年）
日本地震学会論文賞（2006年）
気象庁長官表彰（2006年）
日本気象協会岡田賞（2006年）

個別取材等のお問い合わせ先

堀内茂木

防災科学技術研究所防災システム研究センター

電話：029-863-7608 FAX：029-863-7610

e-mail：horiuchi@bosai.go.jp

東田進也 気象庁地震火山部管理課

電話：03-3212-8341（内線4702）FAX：03-3212-2857

e-mail：tsukada@met.kishou.go.jp

プレス発表資料（参考資料）

【地域・产学連携・イノベーション部門】

○ 山海 嘉之 筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
CYBERDYNE 株式会社 代表取締役 CEO
身体機能を拡張するロボットスーツ HAL の開発と実用化推進

筑波大学の山海教授と筑波大学発ベンチャーである CYBERDYNE 株式会社は、人間の機能を拡張・増幅・補助することを主目的とした世界で初めての全身装着型ロボットスーツ HAL (Hybrid Assistive Limb) を開発しました。このスーツは、体に装着することによって身体機能を拡張したり、増幅することができる世界初のサイボーグ型ロボットであり、これまで動かなかった難病患者の脚がこの装着により動き始める等の成果があがっています。今後、高齢者や身体運動機能障害者の支援及び次世代リハビリテーション、重作業支援や災害救助など、多方面での事業化が期待されています。



今年は特に研究開発結果の実用化に向けた動きを加速させています。たとえば、大和ハウス工業株式会社とのロボットスーツ事業に関する業務提携による、「住宅内や医療・介護施設での高齢者・障害者の自立支援、介護者へのパワーサポート」「生産現場・建築現場などの労働者・重作業者へのパワーサポート」などの研究開発推進です。また年間 500 体の「ロボットスーツ」生産が可能な「研究開発センター（付属生産施設を含む）」建設に着手し、来年 9 月頃の稼動を目指すなど実用化の動きを加速しています。

経歴

生年月日 1958 年 6 月 24 日 49 歳

略歴

1982 年 茨城大学工学部卒業
1987 年 筑波大学大学院博士課程修了
1998 年 米国 Baylor 医科大学客員教授 (~99)
2003 年 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
2004 年 CYBERDYNE 株式会社設立（代表取締役 CEO）
2007 年 グローバル COE サイバニクス国際教育研究拠点 拠点リーダー



主な受賞歴

世界テクノロジー賞 大賞(2005 年)、
つくばベンチャービジネス大賞 大賞 (2007
年)、経済産業大臣賞 (2007 年)

個別取材等のお問い合わせ先

山海嘉之 筑波大学大学院システム情報工学研究科

電話 : 029-853-5151 ファックス : 029-853-5151

メールアドレス : sanlab-web@golem.kz.tsukuba.ac.jp

プレス発表資料（参考資料）

○ 二瓶 直登 福島県農業総合センター作物園芸部畠作グループ

副主任研究員

有機肥料の有機態窒素を中心とした有効成分の解析

近年、消費者の食に対する安全志向や環境への負荷を低減した農業生産の取り組みとして、有機農業が拡大しています。有機物施用の技術は、各農家の経験が中心であり、植物生育への効果については、植物栄養学で基本とされている無機栄養説でも、定量的な解析が必ずしも十分には行われておりません。

福島県農業総合センターの二瓶氏は、(財)新技术振興渡辺記念会の研究助成や東京大学中西友子教授の協力なども得て、有機肥料で供給される窒素成分のうち、有機態窒素の最小単位であるアミノ酸に着目し、種々のアミノ酸の植物への吸収量、吸収速度、その過程や、各々のアミノ酸の植物生育への影響を調べました。また、放射性同位元素 [^{14}C] を利用したリアルタイムイメージングシステムを用いて、植物が実際にアミノ酸を吸収する過程の画像化を行い、定量的な解析に成功しました。

アミノ酸などの有機態窒素の植物生育への影響は、無機態窒素の研究に比べると極めて少なく、有機態として吸収される割合や有機態窒素吸収の特性については明らかにされていません。その上で、二瓶氏の試みは、有機肥料の利用に対する理解を促進し、福島県が推進する有機農業の普及・発展に大いに貢献するものであり、地域に根ざした公設試験研究機関の研究として、今後の飛躍が期待されるものです。

経歴

生年月日 1971年6月2日 36歳

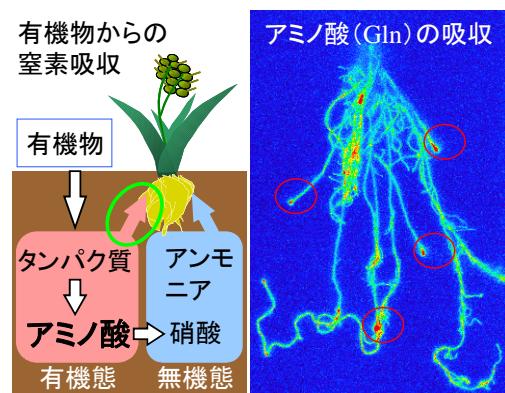
略歴

1996年 東北大学農学部卒業

1998年 東北大学大学院農学研究科修士課程修了

1998年 福島県農業試験場 勤務

2006年 福島県農業総合センターへ異動



個別取材等のお問い合わせ先

二瓶直登・瓜田章二 福島県農業総合センター
電話 : 024-958-1723 FAX: 024-958-1728
E-mail: nihei_naoto_01@pref.fukushima.jp

プレス発表資料（参考資料）

○ 林 維毅 （リム ウィイ、Lim Wee Yee）

株式会社マルテック 代表取締役

留学生による地域とアジアを結びつけるイノベーションの推進

科学技術政策研究所が行った 2007 年度大学等発ベンチャー調査によれば、ベンチャーの設立累計は 1576 社で、代表者が外国人と確認できたベンチャーは全体の 2%弱の 36 社です。第 3 期科学技術基本計画では多様多才な人材の能力の発揮を図る観点から「外国人研究者の受入れの促進・活躍の拡大」の必要性が指摘されています。

株式会社マルテックの代表取締役林維毅氏はマレーシアからの留学生として九州工業大学（以下、九工大）で学んで起業した先駆的存在です。林氏を含む同社の創業者 4 名は全員がアジア諸国（マレーシア、インドネシア、ミャンマー、ベトナム）からの留学生で、そのうちの 3 名が高専から九工大に編入した経歴を持っています。林氏らは、九工大在学中から次世代インターネットのソフトウェアとハードウェアの研究・開発・販売や海外ビジネス支援活動を開始しました。有限会社マルテックを設立するにあたっては、出入国管理制度や資金調達、査証発給など多くの課題に直面しましたが、飯塚市の制度を活用しつつ乗り越えてきました。

飯塚市は、産学官連携とアジアを中心とする外国人研究者の活用により「アジアビジネス拠点の一翼を担う IT 関連産業の集積」を目指し、グローバルな視点から地域クラスターの形成を図る「飯塚トライバレー構想」に取り組んできました。2003 年には「飯塚アジア IT 特区」が第 1 弾認定を受け、マルテックは、同特区における規制緩和適用事例第 1 号として創業メンバーや従業員等の在留期間の延長を実現しました。このように、マルテックは、単なる外国人留学生による起業にとどまらず、地域とも連携した特区制度の発展、活用に貢献し、地域におけるクラスター形成に貢献しています。



経歴

生年月日 1970 年 10 月 22 日（マレーシア）37 歳

略歴

1996 年 奈良工業高等専門学校情報工学科卒業

1998 年 九州工業大学情報工学部電子情報工学科卒業

2000 年 九州工業大学大学院情報工学研究科修士課程修了

2000 年 富士通九州デジタル・テクノロジー（株）入社

2001 年 有限会社マルテック代表取締役

2007 年 株式会社マルテック代表取締役



個別取材等のお問い合わせ先

株式会社マルテック

電話： 0948-26-3562 FAX: 0948-26-6388

E-mail: info@maltech.jp

プレス発表資料（参考資料）

【人材育成部門】

○ 小館 香椎子 日本女子大学理学部 教授

女性研究者の育成・支援

少子・高齢化の中で科学技術における国際競争力を維持していくために女性研究者の能力の活用が重要といわれています。しかし、研究者全体に占める女性研究者の割合が 11.9%と増加傾向にはあるものの欧米諸国に比べて著しく低いのが現状です。



日本女子大の小館教授は、応用物理学会の唯一の女性理事として、2002 年男女共同参画学協会連絡会の創設に寄与し、初代委員長として分野横断のネットワークづくりに貢献しました。さらに、20,000 人から回答を得た大規模アンケート調査を実施し、理系女性の研究環境や男女共同参画に対する実態を明らかにするとともに、各種の施策へ繋がる端緒を切り拓きました。また、2006 年からは、文部科学省の支援事業として、日本女子大学の『女性研究者マルチキャリアパス支援モデル事業』プロジェクトリーダーを務め、ユビキタス環境による研究活動支援や活躍の場の拡大を積極的に推進しています。2007 年度には、女子大において光エレクトロニクス分野の先端研究を切り開いてきた経験をふまえ、理系女性たちの活躍ぶりを『光できらめく理系女性たち—理想のワークライフバランスを目指して—』(オプトロニクス社) にまとめました。また、今年 8 月には、応用物理学会の副会長として「暮らしを支える科学と技術展」の実行委員長を務め、80 を超す展示や実演、理科教室、講演会の企画を実現しました。

このように小館教授は、産学官の協力体制を取りまとめることで、女子学生のみならず、青少年に科学技術の未来に夢を持たせる活動を推進してこられています。



経歴

生年月日 1941 年 1 月 18 日 66 歳

略歴

1963 年 日本女子大学家政学部家政理学科一部（物理化学専攻）卒業

1966 年 東京大学工学部電子工学科助手

1988 年 日本女子大学家政学部家政理学科一部教授

1992 年 日本女子大学理学部数物科学科教授

主な受賞歴

日本 e-Learning 大賞文部科学大臣賞 (2007 年)

個別取材等のお問い合わせ先

小館香椎子 日本女子大学理学部

電話：03-5981-3614 FAX：03-5981-3615

E-mail：kkodate@fc.jwu.ac.jp

プレス発表資料（参考資料）

- 若山 正人 九州大学大学院数理学研究院長・教授
中尾 充宏 九州大学産業技術数理研究センター長・教授
産業界との連携による若手数学研究者の育成

科学技術政策研究所が 2006 年に公表した報告書「忘れられた科学－数学」及び今年編集出版した書籍『数学イノベーション』（工業調査会）などにより、我が国においては、多くの分野の研究者や産業界が数学研究に対して大きな期待を抱いている一方で、当の数学研究界ではそれらのニーズに十分に応えられていない状況などが明らかになりました。

そうした中にあって中尾教授は、2006 度より九州大学数理学研究院博士後期課程に機能数理学コースを新設し、その必修科目として企業への 3 カ月以上の長期インターンシップを盛り込むという画期的なカリキュラムを導入しました。

また、それを受け継いだ若山教授は、引き続き長期インターンシップの充実を図るとともに、当所の報告書などを踏まえ、産業技術数理研究センターの設立（2007 年 4 月）に尽力しました。

このように両教授は、我が国の産業研究開発の最前線における若手数学研究者の育成という課題に挑戦的・先駆的に取り組んでおり、数学の教育・研究の产学連携を促進しています。



若山正人教授



中尾充宏教授

経歴

若山 正人

生年月日	1955 年 11 月 6 日 52 歳
略歴	

1978 年 東京理科大学理学部数学科卒業
1989 年 鳥取大学助教授
1994 年 九州大学助教授
1997 年 九州大学数理学研究科（院）教授

プレス発表資料（参考資料）

中尾 充宏

生年月日 1947年9月17日 60歳

略歴

1972年 九州大学理学部数学科卒業

1974年 日本電信電話公社（NTT）横須賀電気通信研究所研究員

1984年 九州工業大学助教授

1988年 九州大学助教授

1994年 九州大学数理学研究科（院）教授

個別取材等のお問い合わせ先

若山正人 九州大学大学院数理学研究院

電話：092-642-2775 FAX：092-642-2779

E-mail : wakayama@math. kyushu-u. ac. jp

中尾充宏 九州大学産業技術数理研究センター

電話：092-642-2761 FAX：092-642-2779

E-mail : mtnakao@math. kyushu-u. ac. jp

プレス発表資料（参考資料）

【成果普及・理解増進部門】

- 長谷川 善和 群馬県立自然史博物館 館長
荒俣 宏 博物学研究家・作家
サイエンスとアートの融合を実現した科学系博物館展示の企画開催

群馬県立自然史博物館は、1996年10月の開館以来、長谷川善和館長の陣頭指揮の下、科学・自然史学をより深く理解するための拠点として教育、研究、普及活動に力を入れてきました。特に2005年に開催した「ニッポン・ヴァンダーカマ一展 荒俣宏の驚異宝物館」(主催 群馬県立自然史博物館、日本大学芸術学部)は、従来の企画展とは異なり、作家荒俣宏氏(当時日本大学教授)の創案を基に日本大学芸術学部の木村政司教授が指導する大学院生・学部生60人が制作にあたるという異色の特別展として話題を集めました。本研究所調査資料No.141「科学館・博物館の特色にある取り組みに関する調査」でも取り上げたように、特に評価すべき点としては、

- ①自然史博物館と芸術系大学の多様な人材の融合
- ②手作りでありながら、クオリティの高い、展示開発コストを抑えた企画展の実現
- ③博物学という切り口でアートとサイエンスに対する興味を広い層に喚起することに成功したこと

以上の3点が挙げられます。

同博物館はその後も質の高い企画点を実施しています。一方、博物学史に造詣の深い荒俣宏氏は、長谷川館長と協力して上記の特別展を実現したほか、博物学書の収集と紹介など、自然史学の普及に貢献してこられました。



長谷川善和館長



荒俣宏氏



プレス発表資料（参考資料）

経歴

長谷川 善和

生年月日 1930年3月12日 77歳

略歴

1955年 横浜国立大学学芸学部卒業

1975年 国立科学博物館地学研究部主任研究官

1979年 横浜国立大学教授（～1995年）

1996年 群馬県立自然史博物館館長（現在に至る）

主な受賞歴

文部科学大臣表彰 科学技術賞（2007年 フタバスズキリュウの研究を通じての自然史科学の理解増進）

荒俣 宏

生年月日 1947年7月12日 60歳

略歴

1970年 慶應義塾大学法学部卒業

2001年 日本大学芸術学部研究所教授（～2006年）

主な受賞歴

日本SF大賞（1987年『帝都物語』に対して）

サントリー学芸賞（1989年『世界大博物図鑑第2巻・魚類』に対して）

個別取材等のお問い合わせ先

長谷川善和 群馬県立自然史博物館

電話：0274(60)1200 FAX：0274(60)1250

E-mail：gakugei@gmnh.pref.gunma.jp

荒俣宏

電話：03-3443-5751（浅井企画）

FAX：03-3223-9126（荒俣事務所）

E-mail：haramata@za3.so-net.ne.jp

「ナイスステップな研究者」選定者一覧

2007

2006

2005